

第4 生活安心保障の再構築

格差の拡大傾向、若年失業者の増大等を背景に高まっている生活不安を解消し、社会保障制度の「ほころび」を早急に修復するため、社会保障の機能強化を図り、全生涯・全世代を通じての切れ目のない生活安心保障を再構築する。

1 雇用と住居を失った者などに対する支援制度の構築

(1) 雇用と住居を失った者などに対する住宅手当の支給等(新規) 323億円

雇用対策の補完として、住居を失った者などのうち就職活動を行う離職者に住宅手当を給付(地域毎に上限額を設定(例:東京都23区の場合、単身者53,700円、複数世帯69,800円)、最長6月)するとともに、就労支援を実施する。

(2) 生活福祉資金貸付事業の充実

セーフティネット支援対策等事業費補助金(631億円)の内数

低所得者等に対する相談支援体制の充実を図り、必要な相談支援と貸付けを併せて行うことにより、低所得者等の生活の立て直しを支援する。

(3) 住居喪失離職者等の再就職支援(再掲・40ページ参照)

194億円(221億円)

2 ホームレス自立支援の推進

72億円(31億円)

ホームレスの自立支援を推進するため、既存建築物の借上げによる緊急一時宿泊施設の設置を推進するとともに、緊急一時宿泊施設利用者に対する相談体制の充実などを図る。また、モデル事業を実施し、終夜営業店舗等に寝泊まりする不安定な居住環境にある者に対する相談・支援活動を通じて現状を把握し、ホームレスとなることを防止するための支援体制を検討する。

3 被保護者の自立支援に向けた生活保護制度の適正な実施

(1) 生活保護に係る国庫負担等

生活保護を必要としている者に対して適切に保護を行うため、生活保護制度に係る国庫負担に要する経費を確保する。(2兆2,146億円)

また、子どもの健全育成プログラムの策定・実施などにより、生活保護受給者の自立支援を着実に推進する(セーフティネット支援対策等事業費補助金(631億円)の内数)。

(2) 居住生活移行支援モデル事業(新規)

セーフティネット支援対策等事業費補助金(631億円)の内数

社会福祉各法に位置づけられていない施設に入所している被保護者や退院先の確保が困難な被保護者などの居宅を確保し、自立を支援するため、既存の宿泊施設を活用した居宅生活移行支援モデル事業(20か所)を実施する。

(3) 生活保護世帯に対する就労支援の推進(再掲・38ページ参照)

15億円(11億円)

4 地域福祉の再構築

各地域において、一人暮らし世帯等が孤立せず、安心して暮らせるよう基盤支援(「見守り」と「買物支援」)を行う(セーフティネット支援対策等事業費補助金(631億円)の内数)。

5 非正規労働者への総合的対策(再掲・39ページ参照)

550億円(580億円)

6 自殺対策の推進

19億円(19億円)

○ 地域における自殺対策の強化

平成21年度補正予算(100億円)による「地域自殺対策緊急強化基金」(内閣府所管)を活用して、今後、地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む地方公共団体や民間団体への支援を行う。

(1) 地域での効果的な自殺対策の推進と民間団体の取組支援

3. 2億円(3. 6億円)

都道府県・指定都市に設置される「地域自殺予防情報センター」の相談機能を拡充するほか、関係機関のネットワーク化等により地域の自殺対策の向上を図るとともに、自殺未遂者や自殺遺族等へのケアに当たる人材を育成するための研修を行う。また、先進的かつ効果的な自殺対策を行っている民間団体(公募により採択)に対し支援を行う。

(2) 自殺予防に向けた相談体制の充実と人材育成

13億円(10億円)

うつ病の早期発見・早期治療につなげるため、一般内科医、小児科医等のかかりつけ医に対するうつ病の診断・治療・医療連携に関する研修や地域におけるメンタルヘルスを担う従事者に対する精神保健等に関する研修(年間開催回数のべ6回)を行うこと等により、地域における各種相談機関と精神保健医療体制との連携の強化を図る。

また、各都道府県に設置したメンタルヘルス対策支援センターにおいて、メンタルヘルス不調の予防、不調者の早期発見・早期治療のための対策、職場復帰等職場におけるメンタルヘルス対策の支援を総合的に実施する。

(3) うつ病等の精神疾患に関する国民の正しい理解の促進

82百万円(80百万円)

自殺との関連が強いとされるうつ病等の精神疾患に関する国民の正しい理解のための普及啓発を行う。

(4) 自殺予防総合対策センターにおける情報提供等の推進

53百万円(53百万円)

総合的な自殺対策を実施するため、自殺予防総合対策センターにおいて、国内外の情報収集、インターネットによる情報提供、関係団体等との連絡調整を行うとともに、関係機関の相談員や医療現場に従事する心理職等を対象とした専門的な研修及び自殺の実態を解明するための調査を行う。

7 社会保障カード(仮称)の導入に向けた取組 9. 8億円(3. 9億円)

平成23年度を目途とした社会保障カード(仮称)の導入に向け、社会保障分野におけるICカードの利活用に関する検討を深め、具体化するための利用者環境の開発や保険資格確認・情報閲覧機能の実現のために必要な取組等を進める。